

総合研究（2021-2023 年度）最終報告

研究部門	(Ⅰ) 地方創生 ・ (Ⅱ) S D G s ※丸で囲む	重点 ・ 関連	2021～2023 年度
分担研究テーマ	持続可能な北海道観光に関する調査研究		
研究者名	経済学部 宮島良明		
研究目的	コロナ直前まで、北海道を含む日本各地の観光地は、インバウンド観光ブームのなかにあった。そこで問題となったのは、オーバーツーリズムや観光公害の問題であった。これらを念頭に、本研究の目的は、持続可能な観光とはどのようなものか、について調査研究することである。具体的には、①外国人観光客によるオーバーツーリズム、観光公害の実態、②持続可能な観光の具体的な事例、③コロナショックによる各国・各地の観光業への影響などについて明らかにすることを目的とする。		
経過報告	【2021 年度】 ＊主にコロナウィルスによるパンデミックの世界の観光業への影響について、各種データの整理、分析を行った。 ＊また、道内を含む各地の観光協会などにおいて、コロナの影響について聞き取り調査を継続的に行った。 【2022 年度】 ＊主にコロナウィルスによるパンデミックの東アジア諸国の観光業への影響について、各種データの整理、分析を行った。 ＊また、道内を含む各地の観光協会などにおいて、コロナの影響について聞き取り調査を継続的に行った。 【2023 年度】 ＊オーバーツーリズム対策の事例収集を行った。 ＊また、道内を含む各地の観光協会などにおいて、コロナの影響について聞き取り調査を継続的に行った。		
総括	【成果と課題】 1 コロナショックのインバウンド観光への影響 (1)外国人観光客数上位 12 か国 ①世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）のデータを用い、2019 年時点の外国人訪問者（観光客）数が多い上位 12 か国の①観光産業の GDP、②観光産業の労働者数、③訪問者（観光客）支出額について、2019 年を基準に 2020 年、2021 年の 2 年分の変化を計測した。その結果、12 か国の平均で、①2020 年の観光産業の規模（GDP）は、2019 年比－49.8%と半減したことがわかった。2021 年には、同－37.2%と回復傾向を確認できた。②観光産業の労働者数については、2020 年に 2019 年比－16.4%、2021 年に同－11.7%の減少となり、コロナ前水準を 1 割以上下回っている状況である。また、③2020 年の訪問者（観光客）支出は、外国人支出が 2019 年比－67.3%と 1/3 以下の規		

模に縮小し、国内旅行支出も同－43.4%と急減した。2021 年は、外国人支出が同一 63.6%とほとんど回復していない一方で、国内旅行支出は 25.0%とコロナ前の 3/4 まで回復した。そして、各国のデータからは、④欧米諸国と比べて、日本、中国、タイのアジア諸国において、コロナショックの影響がより大きいことがわかった。

図表 コロナショックの観光産業(GDP) へ影響の国際比較
Comparative Studies on Impacts of COVID-19 to GDP in Tourism Industries

	2019			2020			2021		
	観光産業 (10億ドル)	GDP寄与度 (%)		観光産業 (10億ドル)	GDP寄与度 (%)	2019年比 (%)	観光産業 (10億ドル)	GDP寄与度 (%)	2019年比 (%)
フランス	233.3	8.4		126.5	5.0	-45.8	177.9	6.5	-23.7
スペイン	198.3	14.0		74.2	5.9	-62.6	113.8	8.5	-42.6
アメリカ	1,979.1	8.8		1,042.3	4.8	-47.3	1,271.2	5.5	-35.8
イタリア	214.5	10.6		113.0	6.1	-47.3	179.0	9.1	-16.6
中国	1,856.6	11.6		696.3	4.3	-62.5	814.3	4.6	-56.1
トルコ	78.2	11.0		36.9	5.1	-52.8	59.3	7.3	-24.2
メキシコ	199.6	14.9		136.6	11.1	-31.6	168.8	13.1	-15.4
タイ	108.1	20.3		41.1	8.2	-62.0	29.6	5.8	-72.6
ドイツ	391.2	9.8		239.1	6.3	-38.9	251.0	6.4	-35.8
イギリス	280.8	9.9		112.3	4.3	-60.0	157.5	5.7	-43.9
オーストリア	48.8	10.7		33.4	7.9	-31.6	31.7	7.1	-35.0
日本	371.1	7.3		167.9	3.5	-54.8	206.3	4.2	-44.4
世界	9,630.0	10.3		4,775.0	5.3	-50.4	5,812.0	6.1	-39.6

(出所)WTTCの資料より宮島作成。

図表 コロナショックの観光産業の労働市場へ影響に関する国際比較
Comparative Studies on Impacts of COVID-19 to Tourism Jobs

	2019		2020		2019年比 (%)	2021		2019年比 (%)
	労働者 (100万人)	労働者総数比 (%)	労働者 (100万人)	労働者総数比 (%)		労働者 (100万人)	労働者総数比 (%)	
フランス	2.68	9.4	2.43	8.6	-9.3	2.60	9.0	-3.0
スペイン	2.84	14.4	2.29	11.9	-19.4	2.51	12.7	-11.6
アメリカ	16.80	10.7	9.75	6.6	-42.0	10.50	6.9	-37.5
イタリア	2.85	12.2	2.41	10.6	-15.4	2.64	11.6	-7.4
中国	82.24	10.8	69.71	9.2	-15.2	73.31	9.7	-10.9
トルコ	2.59	9.2	2.13	8.0	-17.8	2.42	8.4	-6.6
メキシコ	7.03	12.8	5.52	10.8	-21.5	6.03	10.9	-14.2
タイ	8.19	21.8	6.66	17.7	-18.7	6.86	18.1	-16.2
ドイツ	5.88	13.0	5.08	11.3	-13.6	5.10	11.4	-13.3
イギリス	4.28	12.0	4.09	11.7	-4.4	4.11	11.7	-4.0
オーストリア	0.52	11.4	0.46	10.3	-11.3	0.46	10.2	-10.7
日本	5.80	8.6	5.29	7.9	-8.8	5.50	8.2	-5.2
世界	333.00	10.0	271.00	8.3	-18.6	289.00	9.1	-13.2

(出所)WTTCの資料より宮島作成。

(2)東アジア諸国

②各種マクロデータから、コロナショックによる東アジア諸国の観光産業への影響を客観的に評価、分析した。①製造業などの分野とは異なり、観光分野では先進工業国以外にも、その産業の特徴から「観光」に高い競争力を持つ国も少なからず存在する。しかし、②先進工業国ほどの経済規模を持たないため、その分、国内経済（GDP）の観光産業への依存度が高くなる場合もある。たとえば、コロナ直前の 2019 年の観光 GDP の総 GDP への寄与度を確認すると、東アジア諸国のなかでは、カンボジアが 25.8%と最も高い。次いでフィリピンの 22.5%、タイの 20.3%と続く。これらの国では、2020 年の観光 GDP が、2019 年比でカンボジアが－73.0%、フィリピンが－80.8%、タイが－62.0%と大きく減少した。また、2020 年の観光産業の労働者数も、2019 年比

カンボジアで－21.9%、フィリピンで－31.7%、タイで－18.7%となり、観光産業への依存度が比較的高い国でコロナショックの影響も大きくなっていることが確認できる。

図表 コロナショックの観光産業(GDP) へ影響の国際比較 (東アジア)

Comparative Studies on Impacts of COVID-19 to GDP in Tourism Industries

	2019		2020			2021		
	観光産業 (10億ドル)	GDP寄与度 (%)	観光産業 (10億ドル)	GDP寄与度 (%)	2019年比 (%)	観光産業 (10億ドル)	GDP寄与度 (%)	2019年比 (%)
日本	371.1	7.3	167.9	3.5	-54.8	206.3	4.2	-44.4
中国	1,856.6	11.6	696.3	4.3	-62.5	814.3	4.6	-56.1
韓国	76.5	4.4	47.4	2.7	-38.0	48.8	2.7	-36.2
台湾	42.1	6.0	18.9	2.6	-55.1	17.2	2.2	-59.1
香港	44.7	12.1	11.8	3.4	-73.6	12	3.2	-73.2
シンガポール	42.4	11.0	17.7	4.8	-58.3	15.4	3.9	-63.7
タイ	108.1	20.3	41.1	8.2	-62.0	29.6	5.8	-72.6
マレーシア	44.8	11.7	12.9	3.6	-71.2	15.3	4.1	-65.8
インドネシア	65.4	5.6	32.3	2.8	-50.6	28.9	2.4	-55.8
フィリピン	92.6	22.5	17.8	4.8	-80.8	41.0	10.4	-55.7
ベトナム	24.2	7.0	11.6	3.3	-52.1	9.4	2.6	-61.2
ラオス	1.8462	10	0.7379	3.9	-60.0	0.5534	2.9	-70.0
ミャンマー	4.7	6.5	1.4	1.8	-71.4	1.3	2.1	-72.9
カンボジア	7.1	25.8	1.9	7.2	-73.0	1.3	4.7	-81.9
ブルネイ	0.7	5.6	0.5	3.4	-31.3	0.5	3.6	-25.0
世界	9,630.0	10.3	4,775.0	5.3	-50.4	5,812.0	6.1	-39.6

(出所)WTTCの資料より宮島作成。

図表 コロナショックの観光産業の労働市場へ影響に関する国際比較 (東アジア)

Comparative Studies on Impacts of COVID-19 to Tourism Jobs

	2019		2020			2021		
	労働者 (100万人)	労働者総数比 (%)	労働者 (100万人)	労働者総数比 (%)	2019年比 (%)	労働者 (100万人)	労働者総数比 (%)	2019年比 (%)
日本	5.80	8.6	5.29	7.9	-8.8	5.50	8.2	-5.2
中国	82.24	10.8	69.71	9.2	-15.2	73.31	9.7	-10.9
韓国	1.35	5.0	1.26	4.7	-6.7	1.26	4.6	-6.7
台湾	0.80	7.0	0.74	6.4	-8.1	0.71	6.2	-12.1
香港	0.56	14.5	0.44	12.0	-21.7	0.44	12.0	-21.5
シンガポール	0.54	14.4	0.47	12.9	-12.5	0.49	13.6	-8.9
タイ	8.19	21.8	6.66	17.7	-18.7	6.86	18.1	-16.2
マレーシア	2.28	15.1	1.99	13.2	-12.7	2.09	13.7	-8.3
インドネシア	12.38	9.5	10.46	8.0	-15.5	10.95	8.3	-11.6
フィリピン	9.50	22.7	6.49	16.5	-31.7	7.82	17.8	-17.7
ベトナム	4.90	9.0	3.86	7.2	-21.2	3.90	8.0	-20.4
ラオス	0.34	18.7	0.30	16.4	-13.7	0.30	16.9	-11.0
ミャンマー	1.30	5.7	0.95	4.2	-26.9	0.93	4.1	-28.5
カンボジア	2.33	25.0	1.82	20.0	-21.9	1.90	20.5	-18.5
ブルネイ	0.01	7.1	0.01	5.7	-18.9	0.01	5.4	-23.8
世界	333.00	10.0	271.00	8.3	-18.6	289.00	9.1	-13.2

(出所)WTTCの資料より宮島作成。

＊これらの研究成果については、2021 年度余暇ツーリズム学会全国大会、2022 年年度余暇ツーリズム学会全国大会にて発表を行った。

2 オーバーツーリズムへの対応事例

＊2023 年度は、北海道の持続可能な観光を考察するため、全国のオーバーツーリズム対策の先行事例の調査を行った。

＊そのひとつ、沖縄県竹富町における竹富島への入湯税について現地調査を行った。

＊竹富島の入島料は 300 円。であり、石垣島離党フェリーターミナルと竹富島フェリ

ーターミナル（観光案内所）に設置されている。支払うことにより、「おまけ（オリジナルステッカー）」をもらえる。

＊ただし、観光客の支払い率は低く（1割程度）、今後の支払い率の向上が課題である。

＊入島料の目的と使い方については、入島数規制なのか、観光施設の整備（トイレなど）なのか、政策実施時に明確にする必要がある。



（写真）石垣離島フェリーターミナルに設置された入湯税の自動徴収機、2023年10月15日宮島撮影。

3 SDG s の 17 の目標のどれと関連して、北海道における持続可能な地域社会に向けて、どのような結論を導き出したのか

＊コロナ直前まで、北海道を含む日本各地の観光地は、空前のインバウンド観光ブームのなかにあった。多くの外国人観光客が訪日したことにより、オーバーツーリズムや観光公害などの問題が日本各地で生じつつあった。逆に、コロナの世の中となり、観光そのものが「不要不急」の代表格として位置づけられ、観光産業は、コロナショックによりもっとも大きなダメージを受けた産業のひとつとなった。近年のこれらの経緯も踏まえ、アフターコロナの持続可能な観光の在りかたを検討することは、喫緊の課題である。

＊とくに北海道では、観光が主要産業となっている地域も少なくなく、観光産業の「包摂的かつ持続可能な産業化(目標 9)」、および地域内での「持続可能な消費生産形態を確保 (目標 12)」することが重要となる。また、外国人観光客の来道による異文化コミュニケーションは、「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現 (目標 11)」し、「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進 (目標 16)」することにもつながる、との結論を得た。